

平成30年度シート

分担金・ 拠出金名	国際機関幹部職員増強拠出金	種別	任意拠出金	30年度 予算額	137,349千円	総合評価	B
拠出先 国際機関名	国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国際移住機関（IOM）、国連女性機関（UN Women）、世界気象機関（WMO）						
国際機関等 の概要及び 成果目標	<p>（1）設立経緯等・目的：国際機関における日本人職員、とりわけ日本人幹部職員は、国際社会における「日本の顔」。また、国際社会において、日本がイニシアティブを取って推進する政策を円滑に実施していく上で、日本と国際機関との「橋渡し役」を務める重要な存在。このような観点から、政府として2025年までに国連関係機関に勤務する日本人職員を現在の約800名強から1,000人とする目標を掲げ、積極的な取組を行っているが、日本人職員の総数を増加させるとともに、より高いランクの職員数の増強も極めて重要。日本として、このような幹部職員の増強に特化した人材派遣のツールをこれまで有していなかったことから、2017年度から、国際機関幹部職員増強拠出金を創設し、中堅レベル以上の日本人の送り込みを推進することとなった。</p> <p>（2）拠出の概要及び成果目標：本件拠出は、派遣される日本人職員の必要経費（給与、手当等）に充てられる。国連関係機関に派遣された中堅レベル以上の日本人職員が、国際機関において中心的な役割を果たすことにより、「日本の顔」として、国際社会における日本のプレゼンスを高めるとともに、日本と国際機関との「橋渡し役」として、日本がイニシアティブを取って推進する政策を円滑に実施するに当たり、重要な一翼を担うことにより、国際社会の共通利益と日本の国益の双方の実現に資することを目的とする。</p>						
1 専門分野 における活 動の成果・影 響力	<ul style="list-style-type: none"> ・90年代に活躍した緒方貞子氏の例が示すように、国際機関で活躍する日本人職員、とりわけ日本人幹部職員は、人的貢献の面でも日本が国際社会に貢献していることを示す「日本の顔」。特に、幹部職員については国際機関内の意思決定に深く関与することから、その増強は重要。しかし、幹部職員の増強は一朝一夕ではなし得ず、その候補となる中堅層以上の強化が必須である。 ・政府として2025年までに国連関係機関に勤務する日本人職員を現在の約800名強から1,000人とする目標を掲げ、積極的な取組を行っているが、日本人職員の総数を増加させるとともに、より高いランクの職員数の増強も極めて重要。 ・このような観点から、2017年度の本件拠出金の最初の派遣として、中堅レベル以上の日本人を、①世界気象機関（WMO）（P5ポスト）、②国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）（P4ポスト）、③国際移住機関（IOM）（P4ポスト）、④国連女性機関（UN Women）（P3ポスト）にそれぞれ1名ずつ、計4名の職員の派遣を決定。 ・今後、派遣された日本人職員が、各国際機関の中堅又は幹部職員として活躍することにより、それぞれの所掌分野において、国際社会の共通利益と日本の国益の双方の実現に貢献することとなる。特に、①世界気象機関（WMO）については、日本が比較優位を有し、気候変動への対応等において重要性を増す気象分野における取組の促進等に、②UNHCR及びIOMについては、現下益々深刻化し、日本も積極的に対応している難民・移民問題の解決に向けた取組等に、③国連女性機関については、日本も積極的に取り組む男女共同参画の促進等に貢献することとなる。 						
2 組織・財 政マネジメ ント	<ul style="list-style-type: none"> ・拠出先のいずれの国際機関も、定期的な外部又は内部監査を実施しており、深刻な財政・組織マネジメント上の問題はなく、本件拠出金の適正な執行が可能な機関である。 						
3 日本の外 交課題遂行 における有 用性・重要性	<ul style="list-style-type: none"> ・国際機関で活躍する日本人職員は、また、国際社会において、日本がイニシアティブを取って推進する政策を円滑に実施していく上で、日本と国際機関との「橋渡し役」を務める重要な存在。 ・WMOに関しては、同機関が、世界の気象業務の調和と統一のとれた推進を行っていく上で、日本の人材が有する先進的な気象分野における知見やノウハウを活用することで、気候変動等の地球規模課題への対応に貢献していく。 ・UNHCR及びIOMに関しては、国連が難民・移民に関するグローバル・コンパクトを策定し、同分野における取組を推進していくに当たり、日本政府として積極的な貢献を行っているところ、両機関への人材の派遣は日本としての「顔の見える支援」を行っていく上で有意義。 ・国連女性機関に関しては、日本が「女性の輝く社会」の実現に向け、国際女性会議 WAW!の開催を始めとする国際的な取組を積極的に推進していくに当たり、この分野での 						

	人的貢献を強化していくことは、日本のプレゼンスを高めるとともに、日本と同機関との連携を強化していく上でも重要。						
4 日本人職員・ポストの状況等	加盟国等の数	全職員数 (専門職以上。以下同じ。) (2016年12月末時点)	うち、 日本人職員数 (2017年12月末時点)	うち、 日本人幹部職員数	日本人職員の比率	日本人職員数 (前年同時期)	日本人幹部職員数 (前年同時期)
	(国連については193)	国連関係機関全体で 34,077	850	84	2.5%	820	77
その他特記事項： ・上記統計は、2017年末時点であることから、上記1の4名の増加は反映されていない。							
5 PDCA サイクルの 確保等	PLAN	①派遣者からの意見聴取、②国際機関との協議、③在外公館からの情報収集、④派遣後の新規ポストの獲得、昇進につながりやすいポストの特定、⑤効果が高いと思われる広報手段・対象の特定					
	DO	②広報を通じた優秀な人材の発掘、②新規派遣先選定・派遣、③外務本省・在外公館による指導・支援、④昇進に向けた国際機関に対する働きかけの実施					
	CHECK	①派遣者から聴取した勤務状況・応募状況等の内容分析、②国際機関から提出される財務報告書の確認、③派遣後の新規ポストの獲得、昇進の実現の状況やその原因分析、④広報効果の評価					
	ACT	① 遣先国際機関・派遣ポストの見直し、②指導・支援体制の見直し（外務本省・在外公館）、③派遣方法の見直し、④広報手段・対象の見直し ・今後、拠出先の各機関から、毎年、年末時点の財務報告書を提出させ、拠出金が適確に派遣者に給与・手当等として支給されていることを確認していく。(2017年度が最初の派遣のため、財務報告書については、今後、拠出先の国際機関の会計年度終了後に提出されることとなる。) ・元国連職員や関係省庁等が参加する「有識者会合」の開催（半期に一回）に加え、前年10月に外務省内関係部局が参加する「日本人国際機関職員増強タスクチーム」を新たに設置し、これを頻繁に開催（2～3週間に一回）することで、より費用対効果の高い形で事業実施が可能となるよう、不断の見直しと改善の取組を行っている。					
担当課室名	国連企画調整課 国際機関人事センター						